

開発途上国における幼児教育の実態および支援の現状に関する聞き取り調査

清水 由紀¹

我が国における国際教育協力の中で、幼児教育分野は「経験の浅い分野」とされている。しかし、JICA青年海外協力隊や、一部のNGOにおいては、非常に専門的な知識に基づいた、計画的かつ長期的な活動が行われている。

そこで、我が国の幼児教育分野における活動を今後組織的に行っていくための基礎を築くことを目的とし、現時点のJICAやNGOにおける幼児教育分野の協力活動について、情報の集約化を試みた。

JICA・NGO関係者に対し、次のような方法で聞き取り調査および資料収集を行った。

1. 調査方法

次の方法を組み合わせることにより、調査を行った。

- (A) JICA・NGO関係者を講師とした研究会の開催
- (B) 団体事務局における担当者との面接
- (C) 国際協力フェスティバル（2003年10月、日比谷公園）の会場内の各団体ブースにおける、担当者との面接
- (D) 電話・メールによる聞き取り調査
- (E) 各団体のホームページからの情報収集
- (F) 郵送による資料収集

2. 調査対象

(1) JICA

活動については、前田美知子氏（元青年海外協力隊技術専門員・「協力隊幼児教育ネットワーク」代表）・坪川紅美（元青年海外協力隊隊員）に聞き取り調査を実施した。

(2) NGO

教育協力NGOネットワーク（JNNE; Japan NGO Network for Education）に所属する団体を中心に、まず電話により幼児教育分野における活動の有無を確認した。その中で幼児教育分野における活動を行っているという回答が得られた団体に対し、より詳細な聞き取り調査を行った。

特に次の団体については、面接調査により詳細な資料を得た。（五十音順）

- ・アフリカ地域開発市民の会（CanDo）
- ・幼い難民を考える会（CYR）
- ・シャンティ国際ボランティア会（SVA）
- ・スランガニ基金（SVS）
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）

3. 調査結果：JICA青年海外協力隊における活動

(1) 活動概要

24年前に、途上国への幼稚園教諭と保育士の派遣を開始し、以来41カ国、378名を派遣した実績を持つ。現在は32の国々で60名の隊員を派遣している。派遣先の内訳は、アジアが42%、中南米は28%、アフリカが11%となっている。現時点（2003年）においては、エジプト・シリア・モンゴル・中国・ニジェールの5カ国に、多くの隊員を派遣している。保育の現場での経験を持つ保育者が、2年間の任期で開発途上国に赴き、途上国の幼稚園の現場、保育所、養成校、あるいは巡回や講習といった現場レベルにおいて、自身の経験を生かしながら活動している。

(2) 長所と課題

JICAの活動の長所として、得られた知識と経験の蓄積を基礎として、ODAにより組織的な活動が行われていることが挙げられる。相手国の政府からの要請により派遣されることも多く、行政レベルで関われること、そして要請に比較的応えることができているという実績を持つ。世界各国に隊員が派遣されていることから、各国の活動実績を集約化・体制化していくことにより、それぞれの地域の活動、すなわち「点」を、「面」にしていく可能性を持っている。また、現場経験も意欲も持つ保育者が、訓練を経て派遣されることも、調書として挙げられる。

一方、課題としては、活動実績の集約化・体制化がまだほとんどなされていないことが挙げられる。各隊員の協力経験が十分に生かされた効率的な活動がな

1 お茶の水女子大学人間文化研究所・子ども発達教育研究センター

れているとは言い難い。また、2年という短い任期の中で、どの程度継続的な活動を行うことができるのか、ということも、課題の1つである。隊員は1年かけて現地の言葉に慣れ、2年目になりようやく活動が軌道に乗ってきたところで任期が終了することになる。JICA事務所の職員も約3年間の任期で替わるため、現地で長期的な活動の指揮をとる者がいないという現状が見られる。ただし、元青年海外協力隊技術専門員の前田美知子氏が「リレーしながらやっていく」と述べているように、十分な引継ぎにより活動をつなげていく試みがなされ始めている。

現地におけるNGO等との連携が必ずしもなされていないことも問題点として挙げられる。連携がなされている場合でも、協力隊隊員としての経験を持つ者が、その後NGOでの活動に関わるようになった際に、個人的な人脈を利用して情報交換を行うという場合がほとんどである。現地において、協力の地域の偏りや重なりを避け、より効率的な活動を展開していくためには、JICAとNGO（日本のNGOだけでなく現地のNGOも含めて）が情報交換を行える体制作りが急務である。

4. NGOにおける活動

(1) 幼児教育分野における協力活動の分類

団体の規模や形態、活動内容、調査の方法、活動のきっかけ、などにおいて、下記のように非常に多様なタイプが見られた。例えば、活動のきっかけとしては、はじめから幼児教育に焦点化して活動を行うNGOもあれば、医療・農村開発・キャパシティ・ビルディングなども含めたプロジェクトの中で、現地の人々から幼児教育のニーズがあった場合に幼児教育にも取り組む、という形態をとるNGOもあった。あるいは、国際的なNGOの場合、アメリカ支部などで幼児教育事業の成功が見られたことに影響を受けて、日本支部でも始めるというケースも見られた。各NGOはそれぞれ独自のスタイルを持っていることが明らかにされた。

- (A) 団体の規模と形態：日本のみで展開、世界各国に支部がある、現地NGOや現地修道会などの支援、等。
- (B) 幼児教育の活動内容：資金援助のみ（里親事業等）、幼稚園経営、幼稚園設備改善、教員養成、保護者の教育、保健衛生、教材配布、絵本製作、図書館活動、等
- (C) 幼児教育の活動開始のきっかけ：現地政府からの要請、難民キャンプでの活動、現地のニーズの

調査、現地NGOからの要請、世界銀行のファンドの取得、国連からの要請、（支部の1つの場合）他の支部の活動の結果が良かった、等

(2) 活動概要

活動地域はアジアが大半を占め、他にアフリカ、中央・南アメリカでの活動も行われている。活動年数は1～15年など様々である。事前・事後調査の実施も様々であり、調査なし、事前もしくは事後調査のみ、事前・中間・事後調査の実施、などの形がある。事前調査は、政府による様々な統計資料のレビュー、家庭訪問、幼稚園訪問等の方法で実施されている。事後調査は、主に教員養成所の卒業生に対する質問紙調査、家庭訪問、知能検査などの各種検査等の方法で実施されている。内容としては、子どもの学業成績、栄養状態、子どもの意識、小学校への入学率やドロップアウト率、小学校における成績や態度、家庭環境、親の社会経済的地位、親の意識、周辺地域における評判等が含まれている。

(3) 長所と課題

NGOの活動の長所としては、政府から独立して市民レベルで援助を行うことから、ODAに比べ、小規模ながら、幅広い民衆を対象に草の根的援助ができることが挙げられる。国家間の政治的要因にしばられず、人道的立場から協力することが可能である。

また、わずかな資金で多数の民衆を対象にきめ細かなアプローチが可能である。さらに開発途上国の現地NGOに資金的、技術的指導を行い、パートナーシップを築くことにより、途上国におけるNGOの活性化に貢献することもできる。

開発教育を行うところも多く、わが国における市民の意識の喚起において重要な役割を果たしているといえる。

課題としては、幼児教育の知識も経験も全く持たない職員が派遣されたり、客観的な調査を行わないまま理論的・経験的な基礎のない独自の方法で事業を始める場合がある点が指摘できる。途中で方法に疑問を感じたとしても、活動について一度立ち止まり十分に再考する機会や術を持たず、そのまま事業を継続せざるを得ないという現状も見られる。しかしそれはすべてのNGOに当てはまる訳ではなく、非常に大規模で組織的なサーベイを行った上で、計画の見直しを行いながら事業を進めていく場合もあった。

さらに、1国の1箇所のみ「点」としての活動に

とどまってしまう可能性が高い点も課題として挙げられる。資金難から、ODAの補助金を獲得するために、団体の方向性とは異なる事業をやらざるを得ないというケースも見られた。

(4) NGOが大学に期待すること

NGOが大学に期待することとして、まず「活動の理論的裏づけ」が指摘された。NGO側では、現場のことはよく分かっているが、現場での活動がどのような効果を持つのか分からないため、理論的な裏づけが必要であるということであった。

調査や評価の作成として、事前調査、中間調査、事後調査の調査項目を作成してほしいということも期待として挙げられている。活動内容の分析も求められており、現地のデータを大学で分析し、それを現地での活動へ返していくという、現地・NGO・大学の間を結ぶネットワークの確立を期待しているという意見も見られた。また、NGOと現地の政府や大学などとのつながりが持ちにくいいため、大学に仲介役となってほしいという要望も寄せられた。

さらに、組織的な改革の推進として、しくみや体制を変えるなど、長い目で見て効果がある部分を大学に受け持って欲しいという期待がある。NGOは、今現在危機的な状況にある子ども達を救いたいということであった。

(5) ハンドブックへのニーズ

ハンドブック作成の前に、JICAやNGO関係者に目次を見てもらい、どのようなことがハンドブックに含まれていけばよいかの要望を出してもらった。共通の意見として見られたものは、日本の幼児教育を持ち込むという図式への抵抗である。活動はその国ごとにあわせて作り上げていくものなので、日本のものをそのまま適用できることはまずない。ただし、普遍的な部分はある、という考えには納得できる、という意見が寄せられた。その他、具体的な内容としては、次のような要望が得られた。

①第1部に関して

貧しくても心と身体の発達は大切にしていかなければならないということを、現地の人を育てる時に説明できるようにまとめたものが欲しい。

②第2部に関して

写真は、現地でのワークショップにおいて、日本の幼児教育を紹介する際に使える。特に自然の中での遊び、動物とのふれあい、廃材を利用した工作な

どが有効に利用できる。写真をCD-ROMなどでもらえるとありがたい。反対に、出来上がっている玩具などは、どのように利用してよいか分からない。また、各活動について、それを通して「何が育つか」の詳細な説明がほしい。

③その他

日本で導入されてきた具体的な活動のプロセスを、失敗例も含めて示してあればよい。日本の幼児教育のどんなことを伝えたいのかが明確だとよい。

これらの意見については、実際のハンドブックを作成する際に、考慮に入れた。

*関連資料

- ・資料2-6 JICA 青年海外協力隊 (JOCV)
- ・資料2-7 アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
- ・資料2-8 幼い難民を考える会 (CYR)
- ・資料2-9 シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
- ・資料2-10 スランガニ基金 (SVS)
- ・資料2-11 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・資料2-12 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)